

Title	経済学会シンポジウム：経済学のフロンティア：序
Sub Title	Preface
Author	川俣, 雅弘(Kawamata, Masahiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.106, No.4 (2014. 1) ,p.417(1)- 419(3)
JaLC DOI	10.14991/001.20140101-0001
Abstract	
Notes	経済学会シンポジウム：経済学のフロンティア
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20140101-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20140101-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 経済学会シンポジウム

——経済学のフロンティア——

慶應義塾経済学会は会員の親睦を目的として隔年でシンポジウムを開催している。今年度の経済学会シンポジウムは 14 回目であるが、これまでのシンポジウムはそれぞれ開催時の時代背景を反映して企画されてきた。初期のシンポジウムは 1965～67 年度に箱根や塩原において合宿形式で 3 回開催され、それぞれ報告内容は経済学会叢書として東洋経済新報社から刊行された。高度経済成長を背景とする日本経済と経済学の発展に関する問題がテーマに選ばれた。2 度のオイルショックを経験した後の 1981～2004 年度にも学外での合宿形式で 7 回のシンポジウムが開催された。1980 年代は日本経済が試練を乗り越え、経済学研究もある意味で転換する時期であり、経済と経済学の発展を再考するテーマが多かった。その後のシンポジウムは、最先端の経済学研究の成果を探究するテーマが選ばれている。諸事情により 2007 年以降学内において新任教員による報告会として隔年で開催することが慣例化されつつある。

経済学会は、14 回目の開催となる今回、新しい試みとして、シンポジウムの内容を経済学会の構成員である学部学生諸君に向けて紹介するために、報告者に報告内容にもとづく論文を寄稿していただいた。今回のシンポジウムにおいては、中嶋亮准教授、寺井公子教授、大西広教授、小林慶一郎教授、直井道生准教授、別所俊一郎准教授による 6 つの報告があった。優れた理論・政策の研究とともに、ビッグデータの解析による、理論的仮説を必要としない実証分析の躍進を実感する内容である。詳しくは下記のプログラムを参照されたい。報告者はいずれもそれぞれの専門分野の最先端において活躍する研究者であり、報告者を含む 15 名の参加により活発な議論が行われ、テーマにふさわしいシンポジウムになったといえよう。6 報告のうち 4 報告については寄稿された論文をお読みいただきたいが、残念ながら寄稿のかなかった報告について簡単に内容を紹介したい。

シンポジウム第 1 報告の中嶋亮准教授による「Local Interaction Knowledge Spillover」においては、Yasusada Murata, Ryo Nakajima, Ryosuke Okamoto, Ryuichi Tamura, “Localized knowledge spillovers and patent citations: A distance-based approach” forthcoming in *Review of Economics and Statistics*, の内容に沿った報告が行われた。しばしば指摘されるように、技術の革新や研究の発展には局所的相互作用や知識の波及効果などの社会的な相互作用がある。中嶋報告では、それらをアメリカ国内の私企業間特許引用に関するマイクロデータを利用して実証的に分析

した結果が報告された。先行研究においては、州、都市圏、郡といった地域単位で局所化を判定し、全引用に占める域内引用比率を判定基準としていたため、効果の波及範囲が地域単位でしか計測されず、波及効果が過小評価されるバイアスがあった。とくに異なる地域の境界間相互作用においては近距離であるにもかかわらず波及効果は0の判定になってしまう。そこで、特許間の地理的距離を考慮して、すべての引用された特許間の距離を測定すると、従来のテストによって得られる結果は距離にもとづくテストによって判定される場合と比較して、技術の局所化を過小評価していることがわかった。技術のクラスには無視しがたい異質性が認められるが、大部分の技術クラスに対して局所化が認められる。こうして、観察されない技術クラス間の異質性バイアスが極端に大きいということがない限り、距離にもとづくテストによって、多くの産業で知識の局所化があり、従来の計測ではそれが過小評価されており、知識の波及範囲は200kmに及ぶことが示された。

第6報告である別所俊一郎准教授による「離散選択モデルによる政策分析」の内容は次のようなものである。現代の日本において労働所得税は基幹税のひとつとされており、頻繁に見直しが行われてきた。1970年代後半からは、「勤労意欲を阻害しないため」として累進度が緩和され、最高税率は引き下げられてきた。こうした経緯を踏まえ、別所報告では、労働所得税が代替効果・所得効果を通じて労働供給に与える効果の大きさを、構造的静学モデルにもとづいて大規模マイクロデータを用いて推定し、さらに、その推定値を用いて好ましい漸進的税制改革の方向性や、子ども手当導入の効果について検討を加え、次のような結果が報告された。構造的モデルを用いることにより、単純な労働供給関数の回帰モデルの推定の持つ計量経済学の問題を回避し、社会厚生関数にもとづく政策評価が可能となる。推定された労働供給の弾力性は、核家族世帯の男性について0.041、女性について0.087であり、既存研究よりもやや小さい。国税の限界税率を引き上げたときの社会厚生損失について試算したところ、最高税率を引き上げるほうが低いブラケットの税率を引き上げるよりも損失が小さいとの結果が得られた。これは、累進度を強化する方向での漸進的税制改革の支持を示唆するものである。

経済学会は今後も活発な学会活動を企画していきたい。このシンポジウムの報告が、経済学会会員の親睦を深め、会員間の知的波及効果を累積する一助となれば幸いである。

川 俣 雅 弘  
(経済学部教授)

テーマ：経済学のフロンティア

プログラム：

2013年11月19日（火）

11：00～12：00

中嶋 亮 「Local Interaction Knowledge Spillover」

12：05～13：05

寺井 公子 「Budgets under Delegation」

14：00～15：00

大西 広 「数理マルクス経済学の新展開」

15：10～16：10

小林慶一郎 「景気循環における異質性と再配分」

16：15～17：15

直井 道生 「住宅資産と家計行動——理論と実証」

17：20～18：20

別所俊一郎 「離散選択モデルによる政策分析」

会場：慶應義塾大学三田キャンパス・北館1階会議室2

参加者（50音順，敬称略）：

池田 幸弘（経済学部教授）	寺井 公子（経済学部教授）
大西 広（経済学部教授）	土居 丈朗（経済学部教授）
尾崎 裕之（経済学部教授）	直井 道生（経済学部准教授）
川俣 雅弘（経済学部教授）	中嶋 亮（経済学部准教授）
小林慶一郎（経済学部教授）	中妻 照雄（経済学部教授）
塩澤 修平（経済学部教授）	別所俊一郎（経済学部准教授）
須田 伸一（経済学部教授）	吉野 直行（経済学部教授）
津曲 正俊（経済学部准教授）	

計 15 名